

令和6年度 地域医療基盤総合推進調査事業
指定課題個票

指定課題2	救急医療機関受診の適正化に向けた、軽症の急性疾患等に対応するための遠隔医療等の活用に関する調査研究
補助金額	1,000万円を上限とする。
事業概要	情報通信技術の発展および地域の医療提供体制、医療ニーズの変化に伴い、オンライン診療をはじめとする遠隔医療は近年ますます需要が高まっている。本事業は、救急医療機関受診の適正化に向けて、救急医療に関係する遠隔医療等の事例収集を行い、それらの分析を踏まえ、急性疾患における遠隔医療の現状を把握するとともに今後の救急医療提供体制における遠隔医療等の可能性についての論点を整理する。
指定課題を設定する背景・目的	<p>救急搬送件数は年々増加しており、搬送困難事案件数もコロナ前と比較し高い水準で推移している。</p> <p>働き方改革も進められており、現状の救急医療提供体制の効率的な運用方針を模索するだけでは、医療過疎地域等において、適切な救急医療の提供が困難となりえる。</p> <p>新型コロナウイルス感染症まん延時の救急搬送困難時においては、保健所と連携した上で、救急要請から往診やオンライン診療につなげるなどの体制がとられた地域も存在したが、既存の医療資源との連携には課題があるという専門家の指摘もある。地域として導入するにあたり、救急医療体制への影響や既存の医療資源と連携する上での課題の抽出、およびその解決に向けた方策の検討が求められる。</p> <p>今般、救急医療機関受診の適正化について議論が進められているところ、本事業は、急性疾患における遠隔医療の現状を把握するとともに、今後の救急医療提供体制において、遠隔医療というツールを活用した新たな方策を検討するための議論に資する論点整理を行うことを目的とする。</p>
想定される事業の手法・内容	<ul style="list-style-type: none"> ・ 軽症の急性疾患に対する遠隔医療の事例収集 ・ 主に地域として導入した事例に関して、当該地域の救急搬送件数や救急医療機関受診者数等のデータおよび、関係する組織へのヒアリング ・ 関連学会や有識者、消防関係者へのヒアリング ・ #7119 や#8000 の運営を行う事業者、オンライン病院前相談・オンライン診療等に取り組む事業者へのヒアリング ・ 市民を対象とした軽度の急性疾患に対するオンライン診療等に関する調査（ニーズや使用した際のメリット・デメリット等） ・ 収集した事例の分析等をもとにした有識者の議論
求める成果物の活用方法（施策への反映）	消防庁と連携し取組を進めることで、救急搬送困難事例の解消の一手となりえる。また、医療過疎地域における救急医療圏の整備にも資する可能性がある。
担当課室/担当者	救急・周産期医療等対策室（内線 2556、2628）